

小児医療における多職種連携 －国立病院機構が担うべき 小児医療のありかたを模索する－

藤澤隆夫[†] 後藤一也^{*}第74回国立病院総合医学会
(2020年10月17日～11月14日WEB開催)

IRYO Vol. 76 No. 4 (278–279) 2022

要旨

「小児医療における多職種連携」と題したシンポジウムを開催した。少子化にともない国立病院機構の医療の中で、小児医療の占める割合は年々小さくなっているが、日本の未来を担う子どもたちを支える医療であり、重要性は「量」から「質」へと変わりつつある。このシンポジウムでは「量」が小さくなったために見えにくくなっているトータルケアとしての小児医療を各演者から具体的に示していただいた。単に小児医療に限らず、コロナ禍を通り抜けて新しい医療を目指す国立病院医療のひとつのひな形になることを期待するものである。

キーワード 小児医療, 多職種連携

はじめに：小児医療の現況

少子化が問題となって久しい。合計特殊出生率が2を下回ってから30年以上となるが、年々低下を続け、2020年は1.34となり、2021年もさらに低下する可能性が高いという。小児人口の減少により、当然ながら小児科の患者数、とくに国立病院機構が支えている入院患者数は減少を続けている。また、医療の進歩により長期の入院を余儀なくされた疾患も進んだ薬物療法でコントロールできるようになり、かつて小児結核から転換した喘息や腎疾患などの小児慢性疾患の入院病床も大きく減った。さらに、2020年から始まったコロナ禍はこの減少傾向に拍車をかけ、国立小児医療協議会が2021年1月に行った調査では、重心・筋ジスを除いた2020年の小児入院患者

数は2018年と比べて、およそ半減していた（正式な調査結果はまもなく報告される予定）。この減少傾向はコロナ流行がまだ少なかった2020年1月より明らかであったことより、近年の減少傾向にコロナ禍が拍車をかけた、と理解される。一方で、外来患者数は減少傾向がみられたものの、入院患者の大幅な減少に比べるとわずかであった。疾患の内訳の詳細は明らかではないが、疾病構造の大きな変化がおこっていることが想像される。2000年代の初め、小児科の医師不足から小児医療の集約化が議論され、地方を中心に進んでいるが、今度は小児人口と小児患者数の減少から、さらに集約化を余儀なくされる可能性がある。一方、病院経営の面からは患者数減少は大きな痛手であり、単純に考えると人材をはじめとする経営資源の投入にブレーキがかかるリスク

国立病院機構三重病院 小児科、*国立病院機構西別府病院 小児科 †医師
著者連絡先：藤澤隆夫 国立病院機構三重病院 名誉院長 〒514-0125 三重県津市大里窪田町357
e-mail : eosinophilosophy@gmail.com

(2021年11月1日受付, 2021年12月10日受理)

Multidisciplinary Collaboration in Pediatric Care : Quest for the Ideal Pediatric Care of National Hospital Organization
Takao Fujisawa and Kazuya Goto*, NHO Mie National Hospital *NHO Nishibeppu National Hospital

(Received Nov. 1, 2021, Accepted Dec. 10, 2021)

Key Words : pediatric care, multidisciplinary collaboration